

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志 TEL (06) 6309 - 1502  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 前條 忠則 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,513	2.7	1,613	3.5	1,680	4.0	976	0.4
19年3月期	17,057	18.3	1,558	62.9	1,616	62.2	973	41.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	78	97	—	—	5.5	7.3	9.2
19年3月期	78	66	—	—	5.7	7.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	22,976	—	18,077	—	78.3	1,455	25
19年3月期	23,096	—	17,526	—	75.6	1,411	18

(参考) 自己資本 20年3月期 18,001百万円 19年3月期 17,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,313	△715	△247	7,917
19年3月期	584	△332	△161	7,569

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	20	00	247	25.4	1.5
20年3月期	20	00	247	25.3	1.4
21年3月期(予想)	19	00	—	25.5	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,820	4.1	670	△13.6	700	△13.4	410	△15.1	33	14
通期	18,080	3.2	1,520	△5.8	1,575	△6.3	920	△5.8	74	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,561,000株 19年3月期 12,561,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 190,950株 19年3月期 190,950株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,774	2.6	1,225	△1.0	1,283	△0.7	759	△5.4
19年3月期	17,332	18.1	1,238	84.1	1,292	81.4	802	51.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	61	38	—	—
19年3月期	64	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,532		16,544		76.8	1,337	47	
19年3月期	21,800		16,217		74.4	1,311	00	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,544百万円 19年3月期 16,217百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,960	4.3	530	△9.9	570	△9.1	340	△12.9	27	49
通期	18,340	3.2	1,180	△3.7	1,240	△3.4	740	△2.6	59	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①事業の経過及び成果

##### 〔全般的概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響で大企業・製造業の景況感が急速に悪化し、企業における設備投資も伸びが鈍化、国内景気や市場動向も不透明感を増し、当面は減速が続くと思われまます。

このような環境の中、価格競争の激化等、国内外の市場では厳しい状況が続いておりますが、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸び、売上高は175億1千3百万円と前期に比べ2.7%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は前期に比べ4.0%増の16億8千万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ0.4%増の9億7千6百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

##### 〔商品別営業の概況〕

#### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売が順調に推移しましたが、価格競争の激化により、売上高は前期並みとなりました。

LPガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ5.2%減の80億5千9百万円となりました。

#### ・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直しが続く中、半導体・電力・鉄鋼業界での設備投資と更新需要が順調に推移し、海外への輸出も伸び、売上高は前期に比べ10.9%増の55億6千9百万円となりました。

#### ・業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が一段と重視される中、燃焼ガス器具の不完全燃焼管理用としての一酸化炭素測定器及び温泉施設等でのメタンガス用検知器の受注増に加え、労働安全衛生市場を中心とした複合型ガス検知器の販売が伸び、売上高は前期に比べ13.3%増の36億8百万円となりました。

#### ・その他

主力のニオイセンサとポータブル型分析計は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が低迷し、売上高は前期に比べ19.6%減の2億7千6百万円となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器	8,059	46.0	94.8
工業用定置式ガス検知警報器	5,569	31.8	110.9
業務用携帯型ガス検知器	3,608	20.6	113.3
その他	276	1.6	80.4
合計	17,513	100.0	102.7

#### ②設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は研究開発用機器、生産設備、ソフトウェア等を含め総額5億9千7百万円であります。

#### ③資金調達の状況

当連結会計年度中に借入、増資及び社債発行による資金調達はありません。

#### ④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気減速が強まる中、原油・原材料の高騰が予想されるなど不安定な要素が多く、国内景気の先行き不透明さが増すことが予測されます。

産業界では引き続き保安に対する意識の高まりから業務用携帯型ガス検知器を中心に需要は堅調に推移すると見込まれますが、価格競争は継続すると予測されます。また、住宅用火災警報器市場は拡大傾向が続くものと思われまますが価格競争は一層厳しくなると予測されます。

このような環境の中、当社グループでは中期経営計画を柱に、「競争力の強化」と「体質の強化」を図るため、市場競争力の強化、高付加価値商品の開発、海外戦略の強化、原価の低減、内部統制・ガバナンスの強化など現状に満足することなく一層の努力を図ってまいります。

これにより平成21年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高18,080百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,520百万円（前期比5.8%減）、経常利益1,575百万円（前期比6.3%減）、当期純利益920百万円（前期比5.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べ1億2千万円減少して229億7千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加3億5千6百万円、関係会社出資金の増加1億円、有形固定資産の増加6千2百万円があったものの、売上債権の減少3億4千8百万円、投資有価証券の減少3億3千6百万円によるものであります。

負債は、前年同期に比べ6億7千1百万円減少して48億9千8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億6千6百万円、未払法人税等の減少2億5千6百万円によるものです。

純資産は、180億7千7百万円（前年同期比3.1%増）となり1株当たり純資産は、1,455円25銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加7億2千9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の75.6%から78.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ3億4千8百万円（4.6%）増加して79億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億1千3百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億4千3百万円及び仕入債務の減少3億6千6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億4千6百万円及び減価償却費5億2千7百万円、売上債権の減少3億4千8百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億1千5百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円及び無形固定資産の取得による支出6千6百万円、関係会社出資金への支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億4千7百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	78.0%	79.6%	81.0%	75.6%	78.3%
時価ベースの自己資本比率（%）	69.2%	96.7%	83.4%	71.2%	55.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,011.1	1,470.6	3,842.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本としております。

平成20年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績がおおむね予想どおり推移した結果1株当たりの期末配当を前回予想18円より2円増配し20円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり19円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

①家庭用ガス警報器の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器も含め、同業他社との競争が激しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

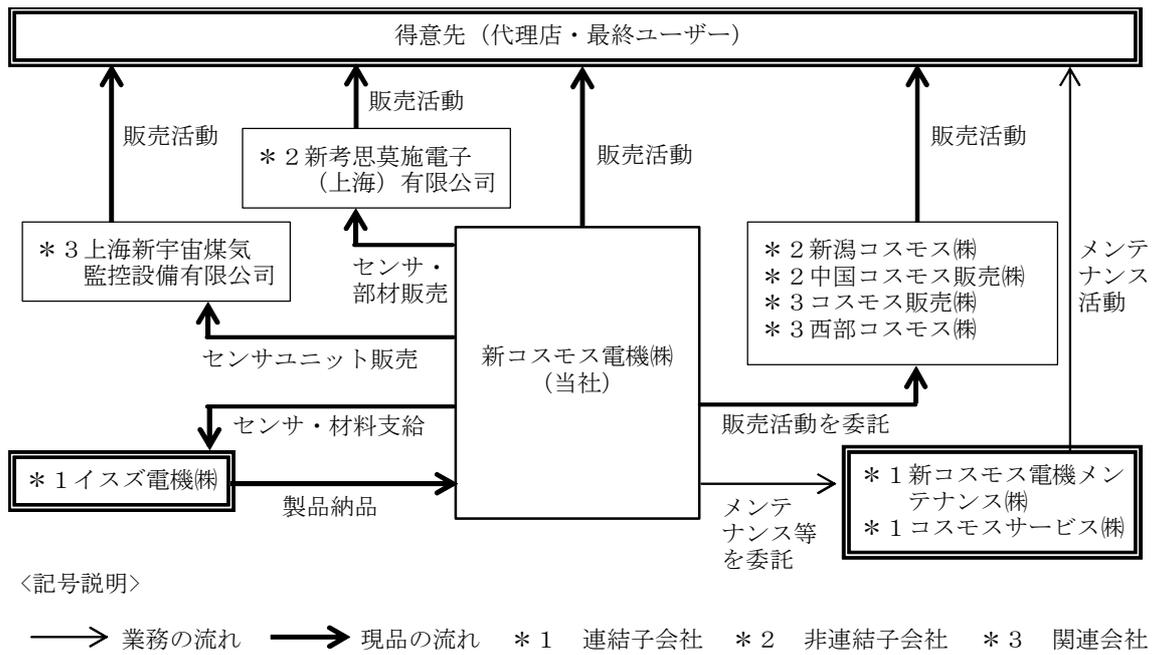
⑧大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビニートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、「①お客様満足を実現し社会に貢献する。②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する。」を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

家庭用ガス警報器につきましては、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。

工業用のガス検知警報器等につきましては、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

##### ②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

##### ③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

平成19年中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立致しました。

##### ④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

##### ⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

##### ⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいては、まず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

##### ⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

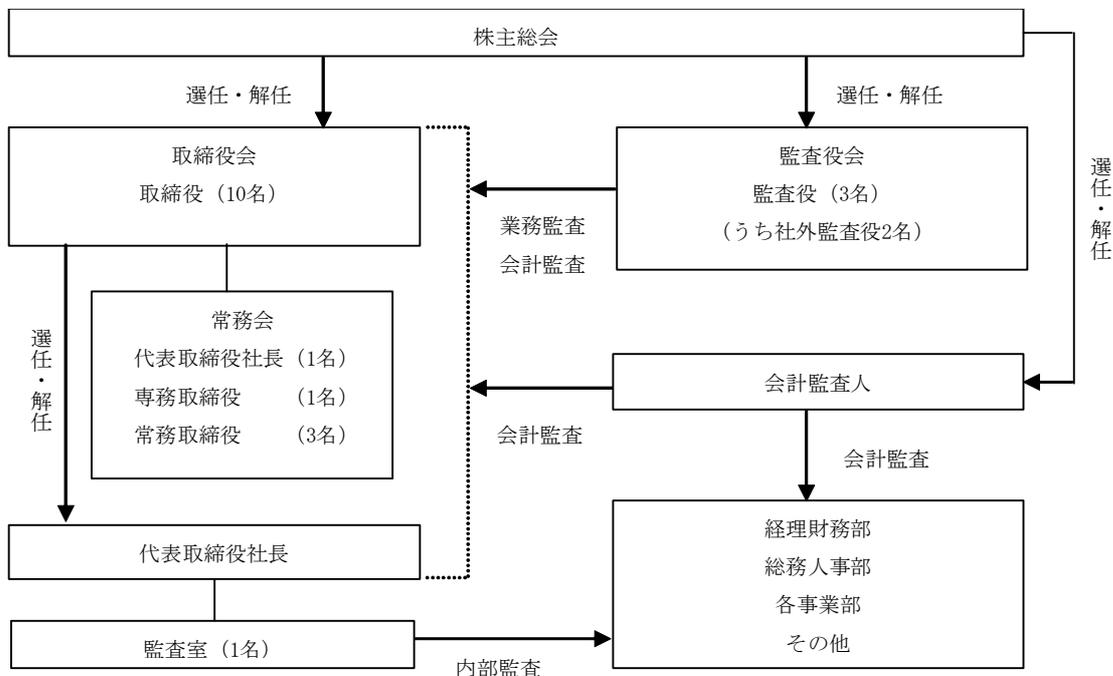
1. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

①内部牽制組織

社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。

②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門及び管理部門の配置状況並びに内部牽制組織は以下のとおりであります。なお、経理財務部は経理グループと財務グループに分かれ、互いに内部牽制が働くシステムになっております。



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものです。

③社内規程の整備状況

社内規程の変更については取締役会等での承認が必要になっております。

④その他内部管理体制の整備の状況

社内規程が適正に運用されているかどうかを監査室が監視しております。

2. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

なお、監査室は、監査役・会計監査人と十分に連携して内部監査に当たっております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,176,517		7,533,290		
2 受取手形及び売掛金	※5	6,259,363		5,911,095		
3 有価証券		490,988		492,783		
4 たな卸資産		2,908,203		2,827,511		
5 繰延税金資産		416,059		382,583		
6 その他		115,386		106,760		
貸倒引当金		△290,286		△277,609		
流動資産合計		17,076,233	73.9	16,976,415	73.9	△99,817
II 固定資産						
1 有形固定資産	※3					
(1) 建物及び構築物		747,387		724,611		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	203,943		257,712		
(3) 土地		2,283,754		2,283,754		
(4) 建設仮勘定		3,523		4,431		
(5) その他		404,752		435,122		
有形固定資産合計		3,643,362	15.8	3,705,632	16.1	62,270
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		285,537		280,255		
(2) その他		48,070		33,059		
無形固定資産合計		333,608	1.4	313,314	1.3	△20,294
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,594,414		1,258,132		
(2) 関係会社出資金	※1	—		130,000		
(3) 繰延税金資産		178,910		264,483		
(4) その他	※1	273,735		332,237		
貸倒引当金		△3,410		△3,586		
投資その他の資産合 計		2,043,649	8.9	1,981,266	8.6	△62,383
固定資産合計		6,020,621	26.1	6,000,213	26.1	△20,408
資産合計		23,096,854	100.0	22,976,628	100.0	△120,225

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	2,678,743		2,311,911		
2 未払法人税等		584,908		328,749		
3 賞与引当金		251,511		259,377		
4 役員賞与引当金		40,600		40,000		
5 製品保証引当金		261,720		268,398		
6 その他		865,892		811,422		
流動負債合計		4,683,376	20.3	4,019,859	17.4	△663,517
II 固定負債						
1 退職給付引当金		751,034		764,996		
2 役員退職慰労金引当金		125,241		112,644		
3 負ののれん		10,614		1,325		
固定負債合計		886,889	3.8	878,966	3.8	△7,923
負債合計		5,570,266	24.1	4,898,825	21.3	△671,441
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,460,000	6.3	1,460,000	6.3	
2 資本剰余金		934,443	4.0	934,443	4.0	
3 利益剰余金		14,959,653	64.8	15,689,173	68.2	
4 自己株式		△278,490	△1.2	△278,490	△1.2	
株主資本合計		17,075,606	73.9	17,805,127	77.5	729,520
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		380,723	1.7	196,413	0.8	
評価・換算差額等合計		380,723	1.7	196,413	0.8	△184,310
III 少数株主持分		70,258	0.3	76,263	0.3	6,005
純資産合計		17,526,587	75.9	18,077,803	78.6	551,215
負債純資産合計		23,096,854	100.0	22,976,628	100.0	△120,225

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,057,506	100.0	17,513,020	100.0	455,514	
II 売上原価	※1		9,867,283	57.8	10,010,386	57.2	143,103	
売上総利益			7,190,222	42.2	7,502,633	42.8	312,410	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,638,648			1,799,314			
2 役員報酬		173,133			160,391			
3 賞与引当金繰入額		176,967			129,003			
4 役員賞与引当金繰入額		40,600			40,000			
5 退職給付費用		128,489			124,996			
6 役員退職慰労金引当金繰入額		19,749			19,383			
7 試験研究費	※1	990,350			1,180,025			
8 製品保証引当金繰入額		132,406			82,797			
9 貸倒引当金繰入額		92,231			140			
10 その他		2,239,533	5,632,110	33.1	2,353,362	5,889,413	33.6	257,302
営業利益			1,558,112	9.1	1,613,220	9.2	55,108	
IV 営業外収益								
1 受取利息		6,144			8,288			
2 受取配当金		23,280			22,890			
3 負ののれん償却額		6,092			9,289			
4 その他		26,348	61,866	0.4	31,339	71,807	0.4	9,941
V 営業外費用								
1 貸倒引当金繰入額		506			—			
2 契約改定補償金		1,050			—			
3 保証金償却額		1,193			1,228			
4 その他		1,030	3,779	0.0	3,049	4,277	0.0	497
経常利益			1,616,199	9.5	1,680,750	9.6	64,551	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	12,294	12,294	0.0	12,294
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	203			328			
2 固定資産除却損	※3	6,099			3,024			
3 投資有価証券評価損		—			32,560			
4 施設利用権評価損		—			400			
5 役員退職慰労金		2,550	8,852	0.1	9,780	46,093	0.2	37,240
税金等調整前当期純利益			1,607,346	9.4		1,646,952	9.4	39,605
法人税、住民税及び事業税		749,212			589,669			
法人税等調整額		△124,953	624,258	3.7	73,698	663,367	3.8	39,108
少数株主利益（減算）			10,017	0.0		6,663	0.0	△3,354
当期純利益			973,070	5.7		976,921	5.6	3,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	14,147,393	△278,490	16,263,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△160,810		△160,810
当期純利益			973,070		973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	812,259	—	812,259
平成19年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	372,930	372,930	60,721	16,696,998
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△160,810
当期純利益				973,070
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	9,537	17,329
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	7,792	9,537	829,589
平成19年3月31日 残高（千円）	380,723	380,723	70,258	17,526,587

（注）剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	14,959,653	△278,490	17,075,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△247,401		△247,401
当期純利益			976,621		976,621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	729,520	—	729,520
平成20年3月31日 残高（千円）	1,460,000	934,443	15,689,173	△278,490	17,805,127

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	380,723	380,723	70,258	17,526,587
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△247,401
当期純利益				976,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△184,310	△184,310	6,005	△178,305
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△184,310	△184,310	6,005	551,215
平成20年3月31日 残高（千円）	196,413	196,413	76,263	18,077,803

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,607,346	1,646,952	
減価償却費		427,369	527,168	
有形固定資産除売却損		6,302	3,352	
投資有価証券評価損		—	32,560	
施設利用権評価損		—	400	
負ののれんの償却		△6,092	△9,289	
貸倒引当金の増減額 （減少：△）		87,200	△12,501	
賞与引当金の増減額 （減少：△）		14,052	7,866	
役員賞与引当金の増減額 （減少：△）		16,200	△600	
製品保証引当金の増減額 （減少：△）		15,186	6,678	
退職給付引当金の増減額 （減少：△）		6,518	13,962	
役員退職慰労金引当金の増減額 （減少：△）		18,299	△12,596	
受取利息及び配当金		△29,424	△31,178	
売上債権の増減額 （増加：△）		△2,004,903	348,268	
たな卸資産の増減額 （増加：△）		△505,253	80,692	
仕入債務の増減額 （減少：△）		1,126,342	△366,831	
その他		159,297	△108,743	
小計		938,440	2,126,158	1,187,717
利息及び配当金の受取額		27,185	31,105	
法人税等の支払額		△381,474	△843,417	
営業活動によるキャッシュ・フロー		584,151	1,313,845	729,694

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△150,344	△251,232	
有価証券の償還による収入		29,000	55,000	
有価証券の売却による収入		100,509	201,669	
有形固定資産の取得による支出		△249,185	△443,739	
有形固定資産の売却による収入		542	534	
無形固定資産の取得による支出		△59,260	△66,907	
投資有価証券の取得による支出		△139,244	△11,570	
関係会社出資金の払込による支出		—	△100,000	
投資有価証券の償還による収入		100,000	—	
金銭信託の満期による収入		76,130	—	
その他		△41,138	△98,901	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△332,991	△715,147	△382,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△160,807	△247,326	
少数株主への配当金の支払額		△480	△480	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,287	△247,806	△86,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△642	△2,332	△1,689
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		89,230	348,559	259,328
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,479,775	7,569,006	89,230
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,569,006	7,917,565	348,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモスサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 ・新潟コスモス株式会社 ・中国コスモス販売株式会社 ・新考思莫施電子（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社（主な非連結子会社：新潟コスモス株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモス販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,456,329千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（有形固定資産の減価償却の方法）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,302千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,061千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 負ののれんの償却に関する事項 (連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度末から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれんの償却」と表示しております。</p> <p>(2) 連結貸借対照表 前連結会計年度において無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、306,227千円です。 _____</p> <p>(3) 連結損益計算書 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、22,700千円です。</p>	<p>_____</p> <p>連結貸借対照表 _____</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産のその他に含めていた「関係会社出資金」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の投資のその他に含めていた「関係会社出資金」は30,000千円です。 _____</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>30,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>その他（出資金）は、共同支配企業（上海新宇宙煤氣監控設備有限公司）への投資であります。</p>	投資有価証券（株式）	30,500千円	その他（出資金）	30,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>30,500千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社出資金のうち、30,000千円は、共同支配企業（上海新宇宙煤氣監控設備有限公司）へ、100,000千円は（新考思莫施電子（上海）有限公司）への投資であります。</p>	投資有価証券（株式）	30,500千円	関係会社出資金	130,000千円				
投資有価証券（株式）	30,500千円												
その他（出資金）	30,000千円												
投資有価証券（株式）	30,500千円												
関係会社出資金	130,000千円												
<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p>												
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 3,125,754千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 3,503,863千円</p>												
<p>4 受取手形裏書譲渡高 300,796千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 179,777千円</p>												
<p>※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>398,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,700千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡</td> <td>32,915千円</td> </tr> </table>	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円	<p>※5</p>						
受取手形	398,899千円												
支払手形	18,700千円												
裏書譲渡	32,915千円												
<p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイスズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>6 偶発債務 債務保証 連結子会社であるイスズ電機株式会社は、尼崎武庫川工業団地協同組合の金融機関からの借入に対し、組合員20社にて177,000千円の債務保証を行っております。なお、期末の債務保証残高は143,282千円です。</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	500,000千円												

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 990,350千円 当期製造費用 296,040千円 <hr/> 計 1,286,391千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,180,025千円 当期製造費用 331,182千円 <hr/> 計 1,511,207千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 203千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 運搬具 328千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,078千円 機械装置及び運搬具 1,998千円 工具器具備品 2,022千円 <hr/> 計 6,099千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 716千円 機械装置及び運搬具 1,115千円 工具器具備品 1,191千円 <hr/> 計 3,024千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,810	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
① 現金及び預金	① 現金及び預金
現金及び預金勘定 7,176,517千円	現金及び預金勘定 7,533,290千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △53,500千円
現金及び現金同等物 7,133,017千円	現金及び現金同等物 7,479,790千円
② 有価証券	② 有価証券
有価証券勘定 490,988千円	有価証券勘定 492,783千円
償還期限が3カ月を超える債券等 △55,000千円	償還期限が3カ月を超える債券等 △55,008千円
現金同等物 435,988千円	現金同等物 437,775千円
③ 現金及び現金同等物合計 （①+②） 7,569,006千円	③ 現金及び現金同等物合計 （①+②） 7,917,565千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却費累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,096	3,096	—	工具器具備品	26,997	17,355	9,642
工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	72,902	6,627
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	106,527	90,258	16,269
合計	109,623	73,591	36,032				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		19,762千円		1年内		10,484千円
	1年超		16,269千円		1年超		5,785千円
	合計		36,032千円		合計		16,269千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失			
①	支払リース料		20,382千円	①	支払リース料		19,762千円
②	減価償却費相当額		20,382千円	②	減価償却費相当額		19,762千円
③	リース資産に配分された減損損失はありません。			③			同左
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	20,000	20,104	104
② 社債	—	—	—
小計	20,000	20,104	104
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	15,000	14,741	△259
② 社債	10,000	9,994	△6
小計	25,000	24,735	△265
合計	45,000	44,839	△160

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	839,508	1,482,156	642,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,158	28,458	△1,700
合計	869,666	1,510,614	640,947

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
100,509	165	—

4 時価評価されていない主な有価証券  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	13,300
② マネー・マネージメント・ファンド	435,988
③ 譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	35,000	—	—
② 社債	5,000	—	5,000	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,000	35,000	5,000	—

（当連結会計年度）（平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	25,000	25,345	345
② 社債	—	—	
小計	25,000	25,345	345
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	15,000	14,906	△94
② 社債	5,000	4,963	△37
小計	20,000	19,869	△131
合計	45,000	45,214	214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	764,339	1,108,444	344,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	111,896	75,042	△36,854
合計	876,236	1,183,487	307,250

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
201,669	437	—

4 時価評価されていない主な有価証券  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	3,900
② マネー・マネージメント・ファンド	437,775
③ 譲渡性預金	50,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
① 国債・地方債等	5,000	35,000	—	—
② 社債	—	—	5,000	—
2. その他	50,000	—	—	—
合計	55,000	35,000	5,000	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,709,169千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,147,310千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 （①+②）</td> <td style="text-align: right;">△561,859千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△189,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△751,034千円</td> </tr> </table> <p>（注）1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,706,628千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,709,169千円	② 年金資産	1,147,310千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 （①+②）	△561,859千円	④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）	△751,034千円	⑥ 退職給付引当金	△751,034千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,788,598千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,428千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 （①+②）</td> <td style="text-align: right;">△775,170千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,173千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）</td> <td style="text-align: right;">△764,996千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△764,996千円</td> </tr> </table> <p>（注）1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。</p> <p>なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,781,114千円であります。</p> <p>2 同左</p>	① 退職給付債務	△1,788,598千円	② 年金資産	1,013,428千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 （①+②）	△775,170千円	④ 未認識数理計算上の差異	10,173千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）	△764,996千円	⑥ 退職給付引当金	△764,996千円
① 退職給付債務	△1,709,169千円																																
② 年金資産	1,147,310千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 （①+②）	△561,859千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△189,174千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）	△751,034千円																																
⑥ 退職給付引当金	△751,034千円																																
① 退職給付債務	△1,788,598千円																																
② 年金資産	1,013,428千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 （①+②）	△775,170千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	10,173千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 （③+④）	△764,996千円																																
⑥ 退職給付引当金	△764,996千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,144千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,679千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,486千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22,722千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20,338千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,953千円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	111,144千円	② 利息費用	33,679千円	③ 期待運用収益	△11,486千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円	⑤ その他割増退職金等	20,338千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	130,953千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,279千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,838千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,473千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30,267千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">76,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,504千円</td> </tr> </table> <p>（注）同左</p>	① 勤務費用	115,279千円	② 利息費用	32,838千円	③ 期待運用収益	△11,473千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,267千円	⑤ その他	76,127千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	182,504千円				
① 勤務費用	111,144千円																																
② 利息費用	33,679千円																																
③ 期待運用収益	△11,486千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,722千円																																
⑤ その他割増退職金等	20,338千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	130,953千円																																
① 勤務費用	115,279千円																																
② 利息費用	32,838千円																																
③ 期待運用収益	△11,473千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,267千円																																
⑤ その他	76,127千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	182,504千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>② 割引率      2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率      1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数      5年                      (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>② 割引率      2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率      1.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数      5年                      (発生時に従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生年度より償却しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項がございませんので記載を省略します。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 320,780千円	退職給付引当金 305,450千円
製品保証引当金 106,258千円	製品保証引当金 108,969千円
賞与引当金 119,149千円	賞与引当金 104,274千円
貸倒引当金 117,527千円	貸倒引当金 112,611千円
役員退職慰労金引当金 51,135千円	役員退職慰労金引当金 45,860千円
施設利用権評価損 23,494千円	施設利用権評価損 23,656千円
未払事業税 50,442千円	未払事業税 30,843千円
その他 68,605千円	その他 51,731千円
繰延税金資産合計 857,390千円	繰延税金資産合計 783,395千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △260,224千円	その他有価証券評価差額金 △134,147千円
固定資産圧縮積立金 △2,196千円	固定資産圧縮積立金 △2,181千円
繰延税金負債合計 △262,421千円	繰延税金負債合計 △136,328千円
繰延税金資産の純額 594,969千円	繰延税金資産の純額 647,066千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 416,059千円	流動資産－繰延税金資産 382,583千円
固定資産－繰延税金資産 178,910千円	固定資産－繰延税金資産 264,483千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.7%
税額控除その他 △3.5%	税額控除その他 △1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引

前連結会計年度まで記載しておりました関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引

前連結会計年度まで記載しておりました関連当事者との取引については、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,411円18銭	1株当たり純資産額	1,455円25銭
1株当たり当期純利益金額	78円66銭	1株当たり当期純利益金額	78円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	973,070	976,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	973,070	976,921
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,370	12,370

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,999,984		6,155,000			
2 受取手形	※1, 4	2,375,281		2,304,433			
3 売掛金	※1	3,934,435		3,680,111			
4 有価証券		485,988		487,775			
5 製品		1,067,977		946,393			
6 原材料		837,209		779,767			
7 仕掛品		994,271		1,104,118			
8 前払費用		66,542		73,462			
9 繰延税金資産		382,783		365,257			
10 その他	※1	93,624		82,064			
貸倒引当金		△290,286		△277,609			
流動資産合計		15,947,811	73.2	15,700,775	72.9	△247,036	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,545,870		1,580,755			
減価償却累計額		△872,691	673,178	△924,884	655,870		
(2) 構築物		96,986		96,986			
減価償却累計額		△73,136	23,850	△75,978	21,008		
(3) 機械及び装置	※3	1,019,637		1,140,195			
減価償却累計額		△835,360	184,277	△905,319	234,876		
(4) 工具器具備品		1,512,609		1,780,177			
減価償却累計額		△1,119,303	393,306	△1,358,460	421,716		
(5) 土地			2,256,024		2,256,024		
(6) 建設仮勘定			3,523		4,431		
有形固定資産合計			3,534,160		3,593,928	16.7	59,768
2 無形固定資産							
(1) 借地権			25,527		25,527		
(2) 電話加入権			5,998		5,998		
(3) ソフトウェア			282,534		276,734		
(4) その他			15,011		—		
無形固定資産合計			329,071		308,259	1.4	△20,812

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,523,914		1,187,387		
(2) 関係会社株式		106,075		106,075		
(3) 出資金		210		210		
(4) 関係会社出資金		30,000		130,000		
(5) 破産更生債権等		516		297		
(6) 長期前払費用		10,994		41,762		
(7) 敷金保証金		62,475		66,016		
(8) 会員権等		122,977		174,226		
(9) 繰延税金資産		135,374		227,298		
貸倒引当金		△3,410		△3,586		
投資その他の資産 合計		1,989,127	9.1	1,929,686	9.0	△59,440
固定資産合計		5,852,359	26.8	5,831,874	27.1	△20,484
資産合計		21,800,171	100.0	21,532,650	100.0	△267,520

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	55,767		189,550		
2 買掛金	※1	2,983,713		2,482,545		
3 未払金	※1	586,278		567,138		
4 未払法人税等		473,164		248,565		
5 未払消費税等		53,796		52,033		
6 未払費用		101,803		99,804		
7 預り金		24,517		17,124		
8 賞与引当金		237,861		243,989		
9 役員賞与引当金		35,000		37,000		
10 製品保証引当金		261,720		268,398		
11 その他		18,270		13,566		
流動負債合計		4,831,893	22.2	4,219,715	19.6	△612,177
II 固定負債						
1 退職給付引当金		683,788		687,501		
2 役員退職慰労金引当金		67,362		80,844		
固定負債合計		751,150	3.4	768,346	3.6	17,195
負債合計		5,583,044	25.6	4,988,061	23.2	△594,982

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,460,000	6.7	1,460,000	6.8	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		934,443			934,443		
資本剰余金合計			934,443	4.3	934,443	4.3	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		365,000			365,000		
(2) その他利益剰余金							
事業拡張積立金		400,000			700,000		
別途積立金		10,995,450			10,995,450		
繰越利益剰余金		1,960,000			2,171,920		
利益剰余金合計			13,720,450	62.9	14,232,370	66.1	511,920
4 自己株式			△278,490	△1.3	△278,490	△1.3	—
株主資本合計			15,836,403	72.6	16,348,323	75.9	511,920
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			380,723	1.8	196,264	0.9	△184,458
評価・換算差額等合 計			380,723	1.8	196,264	0.9	△184,458
純資産合計			16,217,126	74.4	16,544,588	76.8	327,461
負債純資産合計			21,800,171	100.0	21,532,650	100.0	△267,520

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,332,492	100.0		17,774,745	100.0	442,252
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		596,597			1,067,977			
2 当期製品製造原価	※1	9,792,718			9,212,764			
3 立会調整・保守サー ビス料原価		1,918,748			2,179,358			
合計		12,308,065			12,460,100			
4 期末製品棚卸高		1,067,977	11,240,087	64.8	946,393	11,513,706	64.8	273,618
売上総利益			6,092,404	35.2		6,261,038	35.2	168,634
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		201,525			234,698			
2 製品保証引当金繰入 額		132,406			82,797			
3 貸倒引当金繰入額		92,231			—			
4 役員報酬		146,133			143,396			
5 給与手当		1,264,965			1,357,650			
6 賞与引当金繰入額		172,211			124,101			
7 役員賞与引当金繰入 額		35,000			37,000			
8 退職給付費用		120,469			112,713			
9 役員退職慰労金引当 金繰入額		9,954			16,962			
10 法定福利費		140,981			134,985			
11 旅費交通費		225,586			234,715			
12 試験研究費	※1	990,350			1,180,025			
13 支払手数料		244,923			217,886			
14 租税公課		60,486			52,630			
15 賃借料		174,225			187,496			
16 減価償却費		118,171			118,446			
17 その他	※2	724,631	4,854,255	28.0	799,966	5,035,474	28.3	181,219
営業利益			1,238,149	7.2		1,225,563	6.9	△12,585

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※3							
1 受取利息		142			232			
2 受取配当金		37,040			36,650			
3 その他		20,299	57,482	0.3	24,457	61,340	0.3	3,857
V 営業外費用								
1 貸倒引当金繰入額		506			—			
2 契約改定補償金		1,050			—			
3 保証金償却額		365			821			
4 その他		857	2,781	0.0	2,652	3,473	0.0	692
経常利益			1,292,850	7.5		1,283,430	7.2	△9,419
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	12,154	12,154	0.1	12,154
VII 特別損失	※4							
1 投資有価証券評価損		—			32,560			
2 固定資産除却損		4,492			2,604			
3 施設利用権評価損		—			400			
4 役員退職慰労金		2,550	7,043	0.1	2,380	37,945	0.2	30,901
税引前当期純利益			1,285,807	7.4		1,257,640	7.1	△28,167
法人税、住民税及び 事業税		592,323			446,639			
法人税等調整額		△108,818	483,504	2.8	51,679	498,319	2.8	14,815
当期純利益			802,303	4.6		759,321	4.3	△42,982

売上原価明細書

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	8,207,601	84.3	7,555,720	81.0	△651,881
II 労務費		783,621	8.0	852,155	9.1	68,534
III 製造経費	※2	750,685	7.7	914,735	9.9	164,050
当期総製造費用		9,741,908	100.0	9,322,611	100.0	△419,297
期首仕掛品棚卸高		1,045,081		994,271		△50,810
合計		10,786,989		10,316,882		△470,107
期末仕掛品棚卸高		994,271		1,104,118		109,846
当期製品製造原価		9,792,718		9,212,764		△579,953

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,671,399	3,702,707

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	296,040	331,182
減価償却費 (千円)	128,584	207,333
検査料 (千円)	125,795	122,334

ロ 立会調整・保守サービス料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
外注費	1,918,748		2,179,358		260,609

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△160,810	△160,810		△160,810	
当期純利益							802,303	802,303		802,303	
積立金の増加					300,000		△300,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	341,493	641,493	—	641,493	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△160,810
当期純利益			802,303
積立金の増加			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,792	7,792	649,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126

(注) 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,960,000	13,720,450	△278,490	15,836,403
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△247,401	△247,401		△247,401
当期純利益							759,321	759,321		759,321
積立金の増加					300,000		△300,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	—	211,920	511,920	—	511,920
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	700,000	10,995,450	2,171,920	14,232,370	△278,490	16,348,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	380,723	380,723	16,217,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△247,401
当期純利益			759,321
積立金の増加			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△184,458	△184,458	△184,458
事業年度中の変動額合計 (千円)	△184,458	△184,458	327,461
平成20年3月31日 残高 (千円)	196,264	196,264	16,544,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,217,126千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,096千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,783千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「役員報酬」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は、21,000千円です。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,229千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">78,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">55,680千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,176千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,788千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 300,796千円 （うち関係会社）（ ー千円）</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">398,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡</td> <td style="text-align: right;">32,915千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,229千円	売掛金	78,758千円	その他（流動資産）	55,680千円	買掛金	313,176千円	未払金	16,788千円	受取手形	398,899千円	支払手形	18,700千円	裏書譲渡	32,915千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	ー千円	差引額	500,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,036千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他（流動資産）</td> <td style="text-align: right;">59,712千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,800千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 179,777千円 （うち関係会社）（ ー千円）</p> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	27,036千円	売掛金	72,195千円	その他（流動資産）	59,712千円	買掛金	329,800千円	未払金	10,710千円	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	ー千円	差引額	500,000千円
受取手形	22,229千円																																						
売掛金	78,758千円																																						
その他（流動資産）	55,680千円																																						
買掛金	313,176千円																																						
未払金	16,788千円																																						
受取手形	398,899千円																																						
支払手形	18,700千円																																						
裏書譲渡	32,915千円																																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																						
借入実行残高	ー千円																																						
差引額	500,000千円																																						
受取手形	27,036千円																																						
売掛金	72,195千円																																						
その他（流動資産）	59,712千円																																						
買掛金	329,800千円																																						
未払金	10,710千円																																						
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																						
借入実行残高	ー千円																																						
差引額	500,000千円																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">990,350千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">296,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,391千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,539千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,510千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,078千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table>	一般管理費	990,350千円	当期製造費用	296,040千円	計	1,286,391千円	受取配当金	17,510千円	建物	2,078千円	機械及び装置	574千円	工具器具備品	1,840千円	計	4,492千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,180,025千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">331,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,207千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等31,110千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,420千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,180,025千円	当期製造費用	331,182千円	計	1,511,207千円	受取配当金	15,420千円	建物	716千円	機械及び装置	752千円	工具器具備品	1,134千円	計	2,604千円
一般管理費	990,350千円																																
当期製造費用	296,040千円																																
計	1,286,391千円																																
受取配当金	17,510千円																																
建物	2,078千円																																
機械及び装置	574千円																																
工具器具備品	1,840千円																																
計	4,492千円																																
一般管理費	1,180,025千円																																
当期製造費用	331,182千円																																
計	1,511,207千円																																
受取配当金	15,420千円																																
建物	716千円																																
機械及び装置	752千円																																
工具器具備品	1,134千円																																
計	2,604千円																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	190,950	—	—	190,950
合計	190,950	—	—	190,950

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>3,096</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>13,498</td> <td>13,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>56,996</td> <td>22,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,623</td> <td>73,591</td> <td>36,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>20,382千円</td> </tr> <tr> <td>③ リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,096	3,096	—	工具器具備品	26,997	13,498	13,498	ソフトウェア	79,530	56,996	22,533	合計	109,623	73,591	36,032	1年内	19,762千円	1年超	16,269千円	合計	36,032千円	① 支払リース料	20,382千円	② 減価償却費相当額	20,382千円	③ リース資産に配分された減損損失はありません。		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,997</td> <td>17,355</td> <td>9,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,530</td> <td>72,902</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,527</td> <td>90,258</td> <td>16,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>19,762千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>19,762千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,997	17,355	9,642	ソフトウェア	79,530	72,902	6,627	合計	106,527	90,258	16,269	1年内	10,484千円	1年超	5,785千円	合計	16,269千円	① 支払リース料	19,762千円	② 減価償却費相当額	19,762千円	③	同左
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,096	3,096	—																																																										
工具器具備品	26,997	13,498	13,498																																																										
ソフトウェア	79,530	56,996	22,533																																																										
合計	109,623	73,591	36,032																																																										
1年内	19,762千円																																																												
1年超	16,269千円																																																												
合計	36,032千円																																																												
① 支払リース料	20,382千円																																																												
② 減価償却費相当額	20,382千円																																																												
③ リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	26,997	17,355	9,642																																																										
ソフトウェア	79,530	72,902	6,627																																																										
合計	106,527	90,258	16,269																																																										
1年内	10,484千円																																																												
1年超	5,785千円																																																												
合計	16,269千円																																																												
① 支払リース料	19,762千円																																																												
② 減価償却費相当額	19,762千円																																																												
③	同左																																																												

（有価証券関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。</p>	同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																												
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,896千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">106,258千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,544千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">27,348千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">23,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,858千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>778,382千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,224千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>518,157千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	298,896千円	製品保証引当金	106,258千円	賞与引当金	114,544千円	貸倒引当金	117,521千円	役員退職慰労金引当金	27,348千円	施設利用権評価損	23,494千円	未払事業税	44,458千円	その他	45,858千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>778,382千円</b>	その他有価証券評価差額金	△260,224千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>518,157千円</b>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">279,125千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">108,969千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">32,822千円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">23,656千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,720千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>726,702千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134,147千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>592,555千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	279,125千円	製品保証引当金	108,969千円	賞与引当金	99,059千円	貸倒引当金	112,601千円	役員退職慰労金引当金	32,822千円	施設利用権評価損	23,656千円	未払事業税	23,745千円	その他	46,720千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>726,702千円</b>	その他有価証券評価差額金	△134,147千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>592,555千円</b>
退職給付引当金	298,896千円																																												
製品保証引当金	106,258千円																																												
賞与引当金	114,544千円																																												
貸倒引当金	117,521千円																																												
役員退職慰労金引当金	27,348千円																																												
施設利用権評価損	23,494千円																																												
未払事業税	44,458千円																																												
その他	45,858千円																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>778,382千円</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△260,224千円																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>518,157千円</b>																																												
退職給付引当金	279,125千円																																												
製品保証引当金	108,969千円																																												
賞与引当金	99,059千円																																												
貸倒引当金	112,601千円																																												
役員退職慰労金引当金	32,822千円																																												
施設利用権評価損	23,656千円																																												
未払事業税	23,745千円																																												
その他	46,720千円																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>726,702千円</b>																																												
その他有価証券評価差額金	△134,147千円																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>592,555千円</b>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>37.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.8%	税額控除その他	△4.9%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.6%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除その他</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>39.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	0.8%	税額控除その他	△2.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.6%</b>																
法定実効税率	40.6%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																												
住民税均等割	0.8%																																												
税額控除その他	△4.9%																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>37.6%</b>																																												
法定実効税率	40.6%																																												
（調整）																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																												
住民税均等割	0.8%																																												
税額控除その他	△2.8%																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.6%</b>																																												

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,311円00銭	1株当たり純資産額 1,337円47銭
1株当たり当期純利益金額 64円86銭	1株当たり当期純利益金額 61円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	802,303	759,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	802,303	759,321
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,370	12,370

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントが単一のため、部門別に表示しております。

#### 1. 生産実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	9,025,939	56.4	7,681,843	49.2	△1,344,096	△14.9
工業用定置式ガス検知警報器	3,818,770	23.9	4,486,061	28.8	667,291	17.5
業務用携帯型ガス検知器	2,981,517	18.6	3,347,775	21.5	366,258	12.3
その他	182,024	1.1	84,743	0.5	△97,280	△53.4
合 計	16,008,251	100.0	15,600,423	100.0	△407,827	△2.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

#### 3. 販売実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	8,504,573	49.9	8,059,118	46.0	△445,454	△5.2
工業用定置式ガス検知警報器	5,024,178	29.5	5,569,408	31.8	545,231	10.9
業務用携帯型ガス検知器	3,185,129	18.6	3,608,159	20.6	423,030	13.3
その他	343,626	2.0	276,333	1.6	△67,293	△19.6
合 計	17,057,506	100.0	17,513,020	100.0	455,514	2.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪瓦斯株式会社	2,657,506	15.6	2,363,645	13.3
岩谷産業株式会社	1,996,120	11.7	1,839,990	10.4

## 7. 役員の異動

役員の異動（平成20年6月27日付）

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役（常勤） 石 川 博 （現、当社常務取締役）

(2) 退任予定取締役

常務取締役 石 川 博 （当社常勤監査役に就任予定）

(3) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 足 立 龍 三